

- 問1 消費税は、所得税のような累進課税とは異なる負担のあり方を持っています。所得の低い人ほど、所得全体に対する税負担の割合が相対的に高くなってしまふという、消費税特有の課題を説明したものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 高所得者ほど多くの商品を購入するため、結果として高所得者の税負担額が累進的に増える垂直的公平性

2. 低所得者ほど所得の多くを生活必需品の消費に充てるため、税負担が重く感じられる逆進性

3. 世代間の不公平を是正するために、高齢層の消費に対してのみ高い税率を適用する負担の調整

4. 景気が後退した際に、自動的に税負担を軽くして国民の購買力を維持するビルト・イン・スタビライザー
- 問2 社会保障支出の国内総生産（GDP）に占める割合と、税金や社会保険料の支払額を示す国民負担率の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 社会保障支出の割合と国民負担率の間には、統計上の明確な相関関係は認められない。

2. 国民負担率が高い国ほど、政府が支出を抑えるため社会保障支出の割合は低くなるという負の相関がある。

3. 社会保障支出の割合が高い国ほど、国への支払いが減るため国民負担率は低くなる傾向がある。

4. 年金や医療などの社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向がある。
- 問3 1970年から2019年までの日本の国民負担率の推移と、諸外国との比較について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、諸外国にはドイツ、スウェーデン、デンマーク、フランスが含まれるものとします。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 日本はドイツやフランスと比較して、国民負担率全体に占める租税負担の割合が社会保障負担の割合よりも圧倒的に高い。

2. 日本の国民負担率は1970年代から右肩上がりに増加しており、その背景には少子高齢化に伴う社会保障給付の増大がある。

3. 2019年における日本の租税負担率は、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国と比較しても、非常に高い水準にある。

4. 日本の国民負担率は1970年代以降、景気対策としての減税が繰り返されたことにより、長期的に減少する傾向にある。
- 問4 2019年10月に行われた消費税の税率改定について、その変更内容として正しいものを選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 税率が8%から10%に引き上げられた

2. 税率が3%から5%に引き上げられた

3. 税率が10%から15%に引き上げられた

4. 税率が5%から8%に引き上げられた
- 問5 消費税は、商品の代金とともに消費者が支払い、事業者がまとめて国などに納める仕組みとなっています。このような税の種類と、消費税が持つ「所得が低い層ほど所得に占める税負担の割合が高くなる」という性質を表す用語の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 間接税であり、逆進性という性質を持つ

2. 直接税であり、累進性という性質を持つ

3. 間接税であり、累進性という性質を持つ

4. 直接税であり、逆進性という性質を持つ
- 問6 財政赤字の解消について議論する際、道路、港湾、公園などの公共施設の整備のあり方がしばしば問題となります。これらの施設は「社会資本」と呼ばれますが、なぜこれらは主に国や地方公共団体などの公的機関によって供給されているのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 社会資本は民間投資を促進するための「固定資本」であり、その利益はすべて私企業に帰属させるべきものだから。

2. すべての公共施設は国民個人の「私有財産」として憲法で保護されており、私企業の介入が禁じられているため。

3. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、私企業が運営しても十分な利益を上げることが難しいため。

4. 私企業が供給すると価格競争が激化しすぎてしまい、結果としてインフラの品質が過剰に高くなってしまったため。
- 問7 1975年には約15兆円であった公債（国債）の残高は、2022年には1000兆円を超える規模まで急増しています。これに伴い、国の歳出に占める「国債費」の割合も、1975年の4.9%から2022年には22.6%へと大幅に拡大しました。このような財政状況が及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。

2. 国債の発行額が増えるほど、将来の世代が負担する税金は軽減され、公共サービスの充実が容易になる。

3. 国債の残高が増加すると、国の歳入における租税の割合が自動的に上昇するため、財政の健全化が進む。

4. 国債費の割合が高まることは、公共事業の予算を大幅に増やすことを可能にし、景気を刺激する直接的な要因となる。
- 問8 所得が高くなるにつれて段階的に高い税率を課す所得税に対し、消費税は「逆進性」という課題があることが指摘されています。この消費税の逆進性が生じる理由を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 高所得者には軽減税率が適用される仕組みがあり、低所得者よりも食料品などの購入における税負担が軽いため

2. 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が高くなり、結果として税の負担率が相対的に高くなるため

3. 所得税のような直接税とは異なり、消費税は納税者と税を負担する担税者が同じであるために生じるため

4. 所得に関わらず一律の金額を納める「人頭税」の仕組みが、現在の消費税制度にそのまま採用されているため
- 問9 日本の社会保障制度において、2000年に約17.6兆円であった社会保障関係費が2015年には約31.4兆円に達するなど、支出が大幅に増加しています。社会保障給付費と、その財源となる社会保険料収入の推移について説明した文として、現在の日本の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。

2. 社会保障制度改革によって給付費が年々減少しているため、社会保険料収入の一部が一般会計の別の用途に転用されている。

3. 社会保障給付費と社会保険料収入は常に同額になるよう法律で定められており、税金が投入されることはない。

4. 社会保険料の引き上げによって収入が給付費の伸びを追い越したため、不足分を税金で補う必要はなくなっている。
- 問10 社会保障制度のうち、会社員などの給与から天引きされる社会保険料の項目において、40歳に達した月から新たに徴収が開始される制度の名称と、その目的の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 国民年金 ― 老後の生活を安定させるための資金を積み立てるため

2. 医療保険 ― 病気やけがの際の診察費や治療費を相互に負担するため

3. 雇用保険 ― 失業した際の生活保障や再就職の支援を行うため

4. 介護保険 ― 高齢化社会において、介護が必要な人を社会全体で支えるため
- 問11 家計、企業、政府の三つの経済主体のつながりを示した資料において、家計から政府へ向かう資金の流れ（納税）と、その反対に政府から家計へ向かうサービスや資金の流れを説明したものとして、最も適切な組み合わせはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 家計は補助金を政府に納め、政府は家計に対して直接税を払い戻す。

2. 家計は消費税を納め、政府は家計に対して労働の対価として賃金を支払う。

3. 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。

4. 家計は法人税を納め、政府は家計に対して商品の代金を支払う。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 低所得者ほど所得の多くを生活必需品の消費に充てるため、税負担が重く感じられる逆進性	所得税は「所得が多い人ほど高い税率を課す（累進課税）」ことで垂直的公平を図っていますが、消費税は一律の税率です。低所得者は所得のほとんどを消費（生活費）に回す必要があるため、所得に占める消費税額の割合が、高所得者に比べて大きくなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、税負担の公平性の観点から議論の対象となります。
問2	答え 4 年金や医療などの社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向がある。	社会保障制度を維持するための財源は、主に国民が納める税金や社会保険料によって賄われています。そのため、社会保障を充実させて支出を増やすほど、その裏付けとなる国民の負担も増えるという「正の相関関係」が成り立ちます。これを一般に「高福祉・高負担」などの言葉で説明することもあります。
問3	答え 2 日本の国民負担率は1970年代から右肩上がりに増加しており、その背景には少子高齢化に伴う社会保障給付の増大がある。	1970年代の日本はまだ高齢化率が低かったため国民負担率は低い水準にありましたが、その後、高齢化が進展するにつれて医療や年金の支出が増え、それに伴って社会保障負担を中心に国民負担率は上昇し続けています。一方で、2019年時点の国際比較では、日本はフランスやスウェーデンといった福祉国家に比べて租税負担率が低く、国民負担率全体もこれらの国々よりは低い水準に留まっています。
問4	答え 1 税率が8%から10%に引き上げられた	日本の消費税は、1989年の導入時は3%でしたが、1997年に5%、2014年に8%と段階的に引き上げられてきました。2019年10月からは、社会保障制度を支える財源を確保することを主な目的として、現在の10%へと改定されました。
問5	答え 1 間接税であり、逆進性という性質を持つ	消費税は、税を実際に負担する者（消費者）と税を納める者（事業者）が異なるため「間接税」に分類されます。また、所得の多い少ないにかかわらず同じ税率が適用されるため、生活必需品などの購入を通じて、所得が低い人ほど所得に対する税の負担割合が相対的に高くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、消費税の大きな課題の一つとされています。
問6	答え 3 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、私企業が運営しても十分な利益を上げることが難しいため。	道路や公園などの社会資本は、国民の生活や産業活動に不可欠なものです。巨額の建設費や管理費が必要な割に、私企業がビジネスとして利益を出すことは困難です。そのため、利益を目的とする民間企業に任せるのではなく、公的な立場から政府や地方公共団体が税金などを使って整備・供給を行っています。
問7	答え 1 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。	国債は「国の借金」であり、その返済（元金）や利子の支払いに充てられる費用を国債費と呼びます。国債残高が急増し、歳出に占める国債費の割合が高まると、本来国民の生活を支えるために必要な社会保障（福祉）や教育、公共事業などの予算を十分に確保できなくなる「予算の硬直化」という問題が発生します。また、発行された国債は将来的に返済しなければならぬため、現在の借金を先送りすることは将来の世代の負担を増やすことにつながります。
問8	答え 2 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が高くなり、結果として税の負担率が相対的に高くなるため	所得税などの累進課税制度は所得に応じた負担を求めますが、消費税は一律の税率です。低所得者は所得の大部分を生活必需品の購入に充てる必要があるため、貯蓄に回せる余裕のある高所得者と比較すると、所得全体に対する税負担の割合（重み）が相対的に高くなってしまいます。日本ではこの負担を和らげるために、酒類・外食を除く飲食品などに軽減税率が導入されています。
問9	答え 1 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。	日本の社会保障制度は、公的年金、医療、介護、子ども・子育て支援など多岐にわたりますが、高齢化の進展に伴い、特に年金や医療などの社会保障給付費が急速に増大しています。働く世代が支払う社会保険料収入も増加傾向にはありますが、給付費の伸びには追いついておらず、両者の差額は年々拡大しています。この不足分を補うために、国や地方自治体の税金（公費）や、将来世代への負担となる借金（公債）が投じられており、国家財政を圧迫する大きな要因となっています。
問10	答え 4 介護保険 ― 高齢化社会において、介護が必要な人を社会全体で支えるため	介護保険制度では、40歳から64歳までの人が「第2号被保険者」として保険料の支払い義務を負います。給与から天引きされる社会保険料は、年齢によって項目が変化するのが特徴であり、高齢化社会を維持するための費用を現役世代も負担する仕組みになっています。
問11	答え 3 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。	政府と家計の関係において、家計は所得税などの税金を納める義務を負う一方、政府はその税を財源として道路や公園の整備といった公共サービスの提供や、年金・医療などの社会保障給付を家計に対して行います。法人税を納めるのは企業であり、労働の対価として賃金を支払うのは、主に家計が雇用されている企業や政府です。